



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月25日

上場会社名 総合メディカル株式会社
コード番号 4775 URL <http://www.sogo-medical.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂本 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 井上 修

TEL 092-713-6691

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	122,216	1.2	6,248	2.6	6,440	3.9	3,779	63.0
28年3月期	120,776	11.9	6,087	21.3	6,196	18.5	2,318	16.5

(注) 包括利益 29年3月期 3,945百万円 (80.4%) 28年3月期 2,186百万円 (27.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	252.52		12.2	8.0	5.1
28年3月期	154.65		8.3	8.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	86,760	32,880	37.6	2,178.46
28年3月期	74,621	29,646	39.5	1,967.14

(参考) 自己資本 29年3月期 32,605百万円 28年3月期 29,442百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,931	9,933	3,301	10,655
28年3月期	7,004	4,981	635	6,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		22.50		22.50	45.00	677	29.1	2.4
29年3月期		25.00		25.00	50.00	748	19.8	2.4
30年3月期(予想)		27.50		27.50	55.00		20.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	64,899	13.2	2,605	7.1	2,608	8.1	1,434	3.9	95.86
通期	135,566	10.9	7,001	12.0	7,016	8.9	4,029	6.6	269.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	15,340,156 株	28年3月期	15,340,156 株
期末自己株式数	29年3月期	372,775 株	28年3月期	372,775 株
期中平均株式数	29年3月期	14,967,381 株	28年3月期	14,990,296 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	92,019	2.2	4,703	0.2	5,170	6.9	3,380	142.1
28年3月期	94,078	6.5	4,692	14.3	4,838	5.0	1,396	52.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	231.93	
28年3月期	93.18	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	75,397	29,670	39.4	1,982.34
28年3月期	66,789	26,910	40.3	1,797.91

(参考) 自己資本 29年3月期 29,670百万円 28年3月期 26,910百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、実績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

	28年3月期	利益率	29年3月期	利益率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	120,776		122,216		1,440	1.2
東日本	43,838		48,054		4,215	9.6
医業支援	7,750		8,969		1,219	15.7
薬局	36,088		39,084		2,996	8.3
西日本	33,176		32,463		△713	△2.1
医業支援	6,765		6,254		△511	△7.6
薬局	26,410		26,208		△202	△0.8
九州	39,905		37,541		△2,364	△5.9
医業支援	6,077		7,001		924	15.2
薬局	33,828		30,539		△3,288	△9.7
その他	3,855		4,157		301	7.8
営業利益	6,087	5.0	6,248	5.1	161	2.6
東日本	1,228	2.8	1,408	2.9	179	14.6
西日本	2,082	6.3	2,197	6.8	115	5.5
九州	2,854	7.2	2,576	6.9	△277	△9.7
その他	490	12.7	856	20.6	365	74.6
調整額	(568)	—	(790)	—	△221	—
経常利益	6,196	5.1	6,440	5.3	244	3.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,318	1.9	3,779	3.1	1,461	63.0

中期経営計画「さらなる挑戦」の最終年度となる当期は、医療の社会的課題を「D to Dと価値ある薬局からの創造」で解決することに取り組みました。

「医療モールの進化と深化」については、当期中に医療モール10件を開設した結果、当期末の医療モール件数は75件となりました。

「病院の経営支援」では、病床再編コンサルの新規案件が増加し、当期中に20件を実施し、地域医療の機能再編の支援を強化しております。また、地域医療の継続・活性化につながる診療所の継承開業は、当期中に46件の支援を実施しました。

薬局部門では、平成28年4月の調剤報酬改定で示された「かかりつけ薬剤師・薬局」の役割・評価に対応すべく、薬剤師の機能をフルに発揮し、地域から選ばれる薬局「みんなの健康ステーション」としての取り組みを推進しました。その結果、かかりつけ薬剤師として、患者さんからの同意書をいただく件数が増えました。

また、医薬連携として、トレースレポートを活用し、残薬調整や副作用防止などを推進しました。あわせて、患者さんからの高度な薬学管理ニーズに対応するため、「がん・糖尿病専門薬剤師」や「在宅専門薬剤師」(社内認定資格)の育成推進、「健康サポート薬局」に向けた取り組み(当期末で35店舗)を行いました。これらに加えて在宅医療の充実に向けた取り組みを加速すべく、平成28年12月にはその分野で先行している「みよの台薬局グループ」を当社グループに迎え入れました。

調剤薬局の店舗数は、当期中に105店舗(M&Aによる92店舗含む)を出店した結果、当期末に674店舗となりました。

当期の業績は、医業支援部門でコンサル部門、レンタル部門などで売上高が増加し、薬局部門の薬価改定やC型肝炎治療薬の処方減少による売上高減少を補った結果、売上高は前期比1.2%増の122,216百万円となりました。利益面では、営業利益は同2.6%増の6,248百万円、経常利益は同3.9%増の6,440百万円、前期に減損損失を計上した反動などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は同63.0%増の3,779百万円となり、過去最高益を更新しました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 東日本

レンタル部門、コンサル部門の売上増のほか、薬局部門において、当期に出店した店舗の増収効果などから、売上高は前期比9.6%増の48,054百万円となりました。営業利益は、レンタル部門の売上増などにより同14.6%増の1,408百万円となりました。

② 西日本

レンタル部門および設計・施工事業の売上増があったものの、リース・割賦部門の売上減などから、売上高は前期比2.1%減の32,463百万円となりました。営業利益は、レンタル部門、設計・施工事業の売上増によるほか、コンサル部門の利益の増加により、同5.5%増の2,197百万円となりました。

③ 九州

レンタル部門、リース・割賦部門および設計・施工事業の売上増があったものの、薬局部門の既存店での処方箋単価の減少による売上減などから、売上高は前期比5.9%減の37,541百万円となりました。営業利益は、薬局部門の売上減により同9.7%減の2,576百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	28年3月期末	29年3月期末	増減
総資産	74,621	86,760	12,138
うち、現金及び預金	6,376	10,830	4,454
負債	44,975	53,879	8,903
うち、有利子負債 (注) 1	18,447	24,590	6,143
純資産	29,646	32,880	3,234
自己資本比率 (%)	39.5	37.6	△1.9
ネットD/Eレシオ (倍) (注) 2	0.41	0.42	0.01

(注) 1 有利子負債は貸借対照表に計上したリース債務、割賦未払金を含む。

2 ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)の算出方法：

(有利子負債－現金及び預金)÷自己資本

当期末の総資産は、前期末比12,138百万円増加の86,760百万円となりました。流動資産は、前期末比5,809百万円増加の44,999百万円となりました。これは、現金及び預金が4,454百万円、受取手形及び売掛金が1,777百万円増加したことが主な要因であります。固定資産は、前期末比6,329百万円増加の41,760百万円となりました。これは、建物及び構築物が1,595百万円、のれんが3,870百万円増加したことが主な要因であります。

当期末の負債は、前期末比8,903百万円増加の53,879百万円となりました。流動負債は、前期末比1,990百万円増加の33,228百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,667百万円増加したことが主な要因であります。固定負債は、前期末比6,913百万円増加の20,650百万円となりました。これは、長期借入金が5,966百万円増加したことが主な要因であります。なお、有利子負債(リース債務、割賦未払金を含む)は、前期末比6,143百万円増加し24,590百万円となり、有利子負債から現金及び預金を差し引いた金額を自己資本で割ったネットD/Eレシオは、前期末比0.01ポイント増の0.42倍となりました。

当期末の純資産は、前期末比3,234百万円増加し32,880百万円となりました。これは配当金の支払いにより710百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により3,779百万円増加したためであります。以上の結果、自己資本比率は前期末の39.5%から1.9ポイント減の37.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、10,655百万円となり、前期末比4,299百万円（67.6%）増加となりました。この主な要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動の結果、資金は10,931百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益（6,391百万円）、減価償却費（3,902百万円）、のれん償却額（987百万円）による資金増加要因が、法人税等の支払（2,222百万円）による資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動の結果、資金は9,933百万円減少しました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（6,440百万円）、社用資産の取得（3,152百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動の結果、資金は3,301百万円増加しました。これは、長期借入れにより資金が増加（10,933百万円）し、長期借入金の返済（4,446百万円）、割賦債務の返済（1,924百万円）により資金が減少したためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率（%）	37.8	35.7	37.7	39.5	37.6
時価ベースの 自己資本比率（%）	41.9	44.6	69.8	76.6	72.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	2.0	2.1	2.8	2.6	2.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	49.1	57.1	45.8	62.7	105.3

各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

	29年3月期	30年3月期 (予想)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	122,216	135,566	13,350	10.9
営業利益	6,248	7,001	752	12.0
経常利益	6,440	7,016	575	8.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,779	4,029	249	6.6
1株当たり当期純利益(円)	252.52	269.19	16.67	—

当社は、平成29年4月から3年間にわたる中期経営計画「アクション2020」をスタートしました。中期経営計画初年度である平成30年3月期は、「医療モールの開発」「病院の経営支援」「価値ある薬局の創造」、そして50期ビジョン達成に向けた「既存事業の機能付加・強化と医療周辺事業への事業領域拡大」に取り組み、地域ヘルスケアネットワークの基盤づくりを推進します。

以上を推進することによって、全社の売上高は135,566百万円（前期比10.9%増）を見込んでおります。利益面では営業利益は7,001百万円（同12.0%増）、経常利益は7,016百万円（同8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,029百万円（同6.6%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「よい医療は、よい経営から」のコンセプトのもと、コンサルティングをベースにした医業経営のトータルサポートで、「よい医療を支え、よりよい社会づくりに貢献する」ことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成29年4月から3年間にわたる中期経営計画「アクション2020」をスタートし、最終年度の平成32年3月期(2020年3月期)に次の目標を掲げています。

- ・連結売上高 1,600億円(オーガニック)
- ・EBITDAマージン 9%以上
- ・設備投資 3年間で200億円を配分(別枠でM&A・連携も積極活用)
- ・配当性向 20%以上を維持

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①50期ビジョン(2028年3月期)における中期経営計画の位置づけ

○社是(ミッション)

わたしたちは、よい医療を支え、よりよい社会づくりに貢献します

○50期ビジョン(ありたき姿)

地域包括ケアシステムを支える「日本型ヘルスケアビジネスの完成へ」

○日本型ヘルスケアビジネスの完成イメージ

D to Dと価値ある薬局からの創造で、病院の経営支援と理想の医療モールを通じた地域ヘルスケアネットワークの基盤づくり

○中期経営計画「アクション2020」の位置づけ

日本型ヘルスケアビジネスの具現化。50期ビジョンを実現するステップとしての3か年計画と位置付け、平成29年3月期までの取組みを発展させ成果を出す(具現化)

②平成32年3月期(2020年3月期)のありたき姿

「さまざまな社会的課題を解決する医療モールを推進する」

医療モールに在宅医療や在宅ケアの機能付加、医療機能の分化による効率的・効果的な医療提供体制の構築、かかりつけ薬局機能の強化で、地域包括ケアシステムの構築へ貢献する。また、将来の人口動態や医療需要、街づくりの観点を踏まえ、医療モールでコンパクトシティの形成を支援していく。

地域ヘルスケアネットワークの基盤づくりを推進

1	医療モールの開発	社会インフラとして医療・介護・生活支援等の複合施設の中核を担う ～医療モール200件へ～
2	病院の経営支援	地域包括ケアシステム構築における病院の機能分化と連携を支援 ～病院の経営支援37件～
3	価値ある薬局の創造	みんなの健康ステーションとして、地域包括ケアシステムを支える ～オーガニック成長で処方せん枚数230万枚(20%)増へ～
4	50期ビジョン達成のために	既存事業の機能付加・強化と医療周辺事業への事業領域拡大

中期経営計画「アクション2020」の詳細につきましては、次の当社ウェブサイトURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.sogo-medical.co.jp/information/plan.php>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（I F R S）の適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,376	10,830
受取手形及び売掛金	19,617	21,395
割賦債権	1,874	1,821
リース債権及びリース投資資産	1,403	911
たな卸資産	※1 6,583	※1 6,557
繰延税金資産	789	811
その他	2,566	2,710
貸倒引当金	△20	△38
流動資産合計	39,189	44,999
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	5,177	4,823
建物及び構築物（純額）	11,716	13,312
土地	4,109	4,720
その他（純額）	2,539	2,216
有形固定資産合計	※2 23,542	※2 25,072
無形固定資産		
のれん	5,833	9,703
その他	1,201	1,537
無形固定資産合計	7,034	11,241
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134	1,327
繰延税金資産	507	445
その他	3,231	3,673
貸倒引当金	△19	△0
投資その他の資産合計	4,853	5,446
固定資産合計	35,431	41,760
資産合計	74,621	86,760
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,590	20,258
短期借入金	610	415
1年内返済予定の長期借入金	4,046	4,607
リース債務	267	256
未払費用	2,972	2,629
未払法人税等	1,572	1,762
割賦未実現利益	182	187
その他	2,994	3,112
流動負債合計	31,237	33,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
長期借入金	9,204	15,171
リース債務	714	920
長期割賦未払金	1,938	2,160
その他	1,880	2,397
固定負債合計	13,737	20,650
負債合計	44,975	53,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,513	3,513
資本剰余金	5,566	5,566
利益剰余金	20,944	24,012
自己株式	△920	△920
株主資本合計	29,104	32,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338	432
その他の包括利益累計額合計	338	432
非支配株主持分	203	275
純資産合計	29,646	32,880
負債純資産合計	74,621	86,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上高	120,776	122,216
売上原価	103,178	103,761
売上総利益	17,598	18,454
販売費及び一般管理費	※1 11,511	※1 12,206
営業利益	6,087	6,248
営業外収益		
受取配当金	22	25
受取賃貸料	31	21
保険解約返戻金	36	21
投資有価証券評価益	-	168
その他	196	209
営業外収益合計	287	447
営業外費用		
支払利息	75	81
賃貸借契約解約損	-	35
その他	103	137
営業外費用合計	178	254
経常利益	6,196	6,440
特別損失		
減損損失	※2 1,014	※2 48
関係会社株式売却損	87	-
投資有価証券評価損	270	-
特別損失合計	1,371	48
税金等調整前当期純利益	4,824	6,391
法人税、住民税及び事業税	2,569	2,452
法人税等調整額	△68	87
法人税等合計	2,501	2,540
当期純利益	2,323	3,851
非支配株主に帰属する当期純利益	4	71
親会社株主に帰属する当期純利益	2,318	3,779

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当期純利益	2,323	3,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	94
その他の包括利益合計	△136	94
包括利益	2,186	3,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,181	3,873
非支配株主に係る包括利益	4	71

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額	非支配株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
当期首残高	3,513	4,136	19,255	△1,044	25,861	475	184	26,521
当期変動額								
剰余金の配当			△629		△629			△629
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,318		2,318			2,318
自己株式の取得				△708	△708			△708
自己株式の処分		1,429		832	2,262			2,262
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△136	18	△117
当期変動額合計	—	1,429	1,688	124	3,242	△136	18	3,124
当期末残高	3,513	5,566	20,944	△920	29,104	338	203	29,646

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額	非支配株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
当期首残高	3,513	5,566	20,944	△920	29,104	338	203	29,646
当期変動額								
剰余金の配当			△710		△710			△710
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,779		3,779			3,779
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						94	71	166
当期変動額合計	—	—	3,068	—	3,068	94	71	3,234
当期末残高	3,513	5,566	24,012	△920	32,172	432	275	32,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,824	6,391
減価償却費	3,836	3,902
のれん償却額	1,021	987
減損損失	1,014	48
受取利息及び受取配当金	△23	△27
資金原価及び支払利息	112	105
売上債権の増減額 (△は増加)	△993	1,127
割賦債権の増減額 (△は増加)	△75	57
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	298	491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,253	751
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,436	△670
その他の資産・負債の増減額	△798	△193
その他	620	258
小計	9,652	13,230
利息及び配当金の受取額	23	27
利息の支払額	△111	△103
法人税等の支払額	△2,559	△2,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,004	10,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△4,233	△3,152
社用資産の売却による収入	172	4
賃貸資産の取得による支出	△876	△264
投資有価証券の取得による支出	△11	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△147	△6,440
その他	115	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,981	△9,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	64	△224
長期借入れによる収入	6,485	10,933
長期借入金の返済による支出	△3,001	△4,446
リース債務の返済による支出	△751	△324
割賦債務の返済による支出	△2,092	△1,924
配当金の支払額	△629	△710
自己株式の取得による支出	△708	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635	3,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,387	4,299
現金及び現金同等物の期首残高	4,968	6,356
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,356	※1 10,655

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 28社

(主要な連結子会社の名称)

株式会社ソム・テック

総合メディカル・ファーマシー中部株式会社

株式会社あおば調剤薬局

前田産業株式会社

株式会社タイコー堂薬局本店

株式会社ビューティドラッグサイトウ

株式会社祥漢堂

株式会社サンヴィラ

株式会社保健同人社

株式会社御代の台薬局

株式会社本木薬局

当連結会計年度から株式会社御代の台薬局、株式会社本木薬局、有限会社アイ調剤薬局、有限会社要町薬局、株式会社ツカサ調剤薬局、株式会社光裕、株式会社三平、有限会社フラワー調剤、有限会社グリーン薬局及び有限会社コヤマ（以上10社につき平成28年12月26日付で全株式を取得）、有限会社光安調剤薬局（平成29年2月14日付で全株式を取得）を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度から有限会社ドラドック（平成28年8月1日付で当社に吸収合併）を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(決算日) (連結子会社)

4月末日 有限会社グリーン薬局

5月末日 有限会社中野薬局 他1社

6月末日 有限会社ファーマシステムズ 他3社

7月末日 株式会社ジィ・エム 他2社

8月末日 株式会社御代の台薬局 他1社

9月末日 株式会社ビューティドラッグサイトウ 他2社

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

レンタル期間に基づく定額法であります。

② 有形固定資産、無形固定資産（賃貸資産、借手のリース資産、平成24年4月1日以降に新規出店した薬局店舗に係る有形固定資産を除く。）

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

③ リース資産（借手）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法であります。

なお、リース資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産に属する各項目に含まれております。

④ 平成24年4月1日以降に新規出店した薬局店舗に係る有形固定資産

定額法であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は商品の引き渡し時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は割賦未実現利益として、繰延処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件ごとに判断し、定額法により20年以内の合理的な年数で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
医薬品	6,279百万円	6,300百万円
商品	140百万円	82百万円
未成工事支出金	13百万円	31百万円
貯蔵品	150百万円	142百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	19,687百万円	21,701百万円

3 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
医療法人風のすずらん会他 7名	2,111百万円	医療法人風のすずらん会他 8名 2,735百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
給料及び手当	3,776百万円	3,872百万円

※2 減損損失

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、薬局部門においては薬局店舗ごとにグルーピングしております。また、一部の関係会社については、規模等を鑑みた会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

事業	場所	用途	種類	金額 (百万円)
東日本	薬局店舗8店(南関東4店、東海4店)	薬局店舗	土地等	135
	関係会社3社(北海道1社、関東2社)	—	のれん	868
西日本	薬局店舗1件(近畿1件)	薬局店舗	建物及び構築物	0
九州	薬局店舗2店(北九州1店、南部九州1店)	薬局店舗	建物及び構築物等	9
			合計	1,014

薬局店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も黒字化の見通しが立たなくなったもの、移転が予定されているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失145百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物58百万円、土地82百万円、その他4百万円であります。なお、薬局店舗に係る資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し主として路線価、固定資産税評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

また、関係会社については、業績が株式取得時点の当初事業計画を下回って推移していることを勘案して、今後の事業計画の見直しを行いました。これに基づき将来キャッシュ・フローを4.2%で割引くことにより回収可能価額を算定し、その額を上回るのれんの未償却額868百万円につき減損損失として計上いたしました。

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、薬局部門においては薬局店舗ごとに、賃貸用資産については施設ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

事業	場所	用途	種類	金額 (百万円)
東日本	薬局店舗3店(南関東2店、東海1店) 賃貸用資産1件(南関東1件)	薬局店舗 賃貸用資産	建物及び構築物等	31
西日本	薬局店舗1店(四国1件)	薬局店舗	建物及び構築物等	9
九州	薬局店舗1店(北部九州1店)	薬局店舗	建物及び構築物	7
			合計	48

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も黒字化の見通しが立たなくなった薬局店舗、移転が予定されている薬局店舗、除却が予定されている賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失48百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物33百万円、その他15百万円であります。なお、薬局店舗に係る資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し主として路線価、固定資産税評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。また、除却を予定している賃貸用資産の回収可能価額は、処分価額をもとにした正味売却価額により測定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
現金及び預金勘定	6,376百万円	10,830百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20百万円	△174百万円
現金及び現金同等物	6,356百万円	10,655百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は313百万円、債務の額は347百万円であります。また、当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産の額は570百万円、債務の額は633百万円であります。

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は687百万円、債務の額は758百万円であります。また、当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産の額は1,418百万円、債務の額は1,540百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療機関と医師向けに、医業経営コンサルティング、DtoD（医師の転職支援・開業支援等）、入院患者向けテレビのレンタル及び医療機器のリース、割賦並びに医療施設の企画・設計・施工等を、医療機関を受診した患者向けに調剤薬局を、その他の顧客向けに有料老人ホームの運営などを行っております。

当社は、地域別に戦略を立案し、迅速な意思決定のもとに事業活動を行うため、「東日本」「西日本」「九州」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	連結財務 諸表計上額 (百万円) (注3)
	東日本 (百万円)	西日本 (百万円)	九州 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	43,838	33,176	39,905	116,920	3,855	120,776	—	120,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	560	0	601	6,020	6,622	△6,622	—
計	43,879	33,737	39,906	117,522	9,875	127,398	△6,622	120,776
セグメント利益	1,228	2,082	2,854	6,165	490	6,655	△568	6,087
セグメント資産	25,823	18,720	16,635	61,180	4,745	65,926	8,695	74,621
その他の項目								
減価償却費	1,314	1,043	919	3,277	194	3,471	364	3,836
のれんの償却額	678	321	20	1,020	0	1,021	—	1,021
減損損失	1,004	0	9	1,014	—	1,014	—	1,014
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,989	2,764	1,136	8,890	103	8,994	484	9,479

注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の卸売販売事業及び保健・健康情報サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△568百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△570百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,695百万円には、投資と資本の相殺消去△9,562百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,902百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額484百万円は、主に本社における社内システムの購入によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	連結財務 諸表計上額 (百万円) (注3)
	東日本 (百万円)	西日本 (百万円)	九州 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	48,054	32,463	37,541	118,059	4,157	122,216	—	122,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	368	—	369	5,455	5,825	△5,825	—
計	48,055	32,831	37,541	118,428	9,613	128,042	△5,825	122,216
セグメント利益	1,408	2,197	2,576	6,182	856	7,038	△790	6,248
セグメント資産	37,691	18,056	15,045	70,793	5,239	76,032	10,727	86,760
その他の項目								
減価償却費	1,486	1,021	905	3,414	163	3,578	324	3,902
のれんの償却額	652	319	14	986	0	987	—	987
減損損失	31	9	7	48	—	48	—	48
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,673	790	884	10,347	73	10,421	498	10,920

注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の卸売販売事業及び保健・健康情報サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△790百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△809百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,727百万円には、投資と資本の相殺消去△17,598百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,410百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額498百万円は、主に本社における社内システムの購入によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,967円14銭	1株当たり純資産額	2,178円46銭
1株当たり当期純利益	154円65銭	1株当たり当期純利益	252円52銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,646	32,880
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	203	275
(うち非支配株主持分(百万円))	203	275
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,442	32,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,967	14,967

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,318	3,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,318	3,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,990	14,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。